

平成26年度小松島市事務事業評価シート

■事業の位置づけ（基本事項）

				整理番号	4 - 1 - 34
事務事業名	商工業振興事業（地域経済振興支援費補助事業・新規雇用創出奨励事業）			担当課係	産業振興課 企業振興・商工港湾担当
総合計画上の位置付け	大項目	5. 「日（いとなみ）が輝く」		記入担当者	
	中項目	②産業の振興		内線等	
	小項目	2. 地産産業や既存企業の活性化と新たな産業の育成・ブランド化とそための環境整備		E-mail	
事業の実施主体	市（委託・補助事業含む）			事業区分	経常事業
事業予算費目	款	7 商工費	項	1 商工費	
	目	2 商工業振興費	事業	3 商工業振興事業	
開始年度		年度	根拠法令・要綱等		

■事務事業の概要（実施内容）

事業の対象	（誰の、何のために事業を実施するのか） 市内商工業事業者
事業の目的 （意図）	（事業実施によってどういう状態にしたいのか） 商工業事業者の意欲的な取り組みや地域の特性を生かし、産業振興を図る。
事業の内容 （内容・手法等）	（どういった仕事の内容で、どのような手法・手順で実施しているか） 小松島商工会議所、小松島市産業振興協会、地元商店街や地場産業の振興、小松島市食品衛生協会が実施する食品衛生協会の普及啓発のための補助金を交付する。また、平成26年度より新たに市内に事業用の固定資産を取得し、小松島市民を雇用した場合に1人あたり15万円を支給する新規雇用創出奨励金制度を創設するとともに、阿波とくしま商品券のプレミアム分を補助する地域経済振興支援費補助金を徳島県商工会連合会へ交付した。
事業の背景 （経緯等）	（事業開始の背景やこれまでの経緯） この事業によって、商工会議所の運営基盤の強化や地元商工業者の経営改善、福祉増進、商店街組織が行う事業や食品衛生事業の活動、商工業の振興が担われている。また、他市と比較して新規立地企業に対するインセンティブで劣っていたため、新規雇用創出奨励金制度を創設し、企業立地を促進している。加えて、徳島県主導の阿波とくしま商品券のプレミアム分を補助することにより、地域経済の活性化を図った。

■事務事業の業績・推移（目標・実績）

成果指標	指標名			指標の説明				指標化できない成果
	補助金交付団体が行う事業数			各団体が行う事業数				
	単位	H25	H26	H27	H28	将来目標 (年度：平成)		
件	目標	25	25	25	25	25 H28		
	実績	20	26					
	達成度	80.0%	104.0%					
活動実績・参考となる指標	指標名	単位		H25	H26	H27	H28	指標の説明
			計画					
			実績					
			計画					
			実績					
			計画					

■事務事業に係るコストの業績（目標・実績）

（単位：円）

		25年度決算	26年度決算	27年度決算	26年度予算	
全体コスト（円）	関連事業費	A 直接事業費	4,057,000	11,478,500	0	
	財源内訳	国県支出金	0	5,000,000		
		地方債	0	0		
		利用者負担	0	0		
		一般財源	4,057,000	6,478,500		
	B 人件費 ①×②	664,326	763,241	0		
	職員平均人件費①	6,643,262	5,088,273			
従事した割合②/人	0.10	0.15				
A + B		4,721,326	12,241,741	0		
単位コスト	活動指標の説明		補助金交付団体が行う事業数20	補助金交付団体が行う事業数26		備考
	活動指標1単位当たりコスト		236,066	470,836		平成25年4月1日現在 人口40,733人
	市民一人あたりのコスト		116	304		平成26年4月1日現在 人口40,333人

■事業を取り巻く環境

国・県・他団体の動向や環境変化と今後の予測	(社会状況、法改正、規制緩和、周辺の状況等や今後の予測) 商工業者を取り巻く環境は依然として厳しく、市の支援だけでなく、国や県、関係団体などの支援施策を織り交ぜながら支援をしていく必要がある。
事業に対する住民の意見	(意識調査・議会質疑等、事業に対する期待・要望・苦情など) 商工業の活性化は地域経済や雇用などにも大きな影響があることから、住民からのニーズも高い。

■項目別評価・今後の課題

評価項目	評価結果 (該当にチェック)	判断理由・評価コメント (具体的に記入すること)
必要性 (市民ニーズ)	<input type="radio"/> ① 必要性が高い	商工業団体への支援は市内の経済や地域振興、産業振興につながるものであり、欠かすことのできない事業である。また、企業の誘致は雇用や地域経済へ好影響を与える要因となるため、そのインセンティブとなる補助金は必要なものである。
	<input type="radio"/> ② どちらかといえば必要性がある	
	<input type="radio"/> ③ 必要性が低い	
	<input type="radio"/> ④ 必要性がない	
妥当性 (市で行わなければならないか)	<input type="radio"/> ① 市が行わないといけない	商工業団体では財政的な問題等で実施できない事業を市が実施することで、産業、経済の発展を図るものであり、また、新規雇用創出奨励金などの企業誘致策は市以外が実施することが困難なものである。
	<input type="radio"/> ② どちらかといえば市で実施	
	<input type="radio"/> ③ 必然性が低い	
	<input type="radio"/> ④ 必然性がない	
効率性 (事業の手法は効率よいが、コスト削減の余地はないか)	<input type="radio"/> ① 効率的である	市では商工業者の実態を細かく把握することは難しいため、それを把握している各商工団体へ補助をして商工業者を支援することは効率的であるといえる。
	<input type="radio"/> ② どちらかといえば効率的	
	<input type="radio"/> ③ どちらかといえば非効率的	
	<input type="radio"/> ④ 非効率的	
緊急性 (他事業に優先し、実施する必要があるか)	<input type="radio"/> ① 緊急性が高い	商店等が廃業すると再度開業することは困難であり、シャッター街になり街のイメージが低下する恐れがあるため支援が必要である。
	<input type="radio"/> ② 比較的緊急性がある	
	<input type="radio"/> ③ 緊急性が低い	
	<input type="radio"/> ④ 緊急性はない	
成果 (目的の達成状況)	<input type="radio"/> ① 成果が上がっている	商工業団体の成果指標である売上の増加は景況にも左右され、緩やかに回復したした現状においては目に見えた成果をだせていない。今後、関係団体と連携をしながら効果的かつそれぞれの事情に応じた支援をしていくことで成果を上げていく。
	<input type="radio"/> ② どちらかといえば上がっている	
	<input type="radio"/> ③ どちらかといえば上がっていない	
	<input type="radio"/> ④ 成果は上がっていない	
今後の課題	現状に危機意識をもっている商工団体や商店街組織もあり、それらを金銭面以外でも国・県の補助事業への申請サポートなどで支援していく必要がある。	

■一次評価 (評価点は目安とし、総合的な評価をすること)

評 価	2	1 拡 充 す る	80 点 以上	判定による 判定 評価点 66 2	判定に至った理由 景況は緩やかな回復傾向にあるが、地方までは波及していない。また、商工業者を取り巻く環境は消費税増税など不安定要素は多い。そのため、本事業で継続して支援していく必要がある。
		2 現状のまま継続する	60 ~ 79 点		
		3 改善・効率化し継続	50 ~ 59 点		
		4 見直しの上縮小する	40 ~ 49 点		
		5 終期設定し終了	30 ~ 39 点		
		6 休 止	20 ~ 29 点		
		7 廃 止	19 点 以下		

■改善・効率化・見直しの方向性 ※一次評価の判定が3・4の時は、必ず記入すること。

【具体的な改善等取組内容 (方向性・対象・手段等について記述)】

■二次評価 (所管担当の一次評価を、総合評価し判定すること)

評 価	2	1 拡 充 す る	判定説明 県内 (市内) の経済は景気の回復傾向を実感するまでには至っておらず、厳しい状況が続いている。地方創生の観点から産業育成や商工業の振興は重要度が増しており、地元商店組織など商工業に対する支援事業は継続していくべきである。
		2 現状のまま継続する	
		3 改善・効率化し継続	
		4 見直しの上縮小する	
		5 終期設定し終了	
		6 休 止	
		7 廃 止	